

# 国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別  
2019年9月1日 - 30日

會田 裕子・大野圭一郎 編  
細川 洋嗣 (共同通信)

## I 国際関係

- 09・04 ユニセフなどが世界の若者の36%がインターネットを通じたいじめを経験し19%がネットいじめにより学校を休んだ経験があるとの報告書を発表
- 06 太平洋クロマグロの資源管理を話し合う中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)の北小委員会が2020年の大型魚(30キロ以上)の漁獲枠について台湾から300トン在日本に移譲することなどで合意して閉幕(←3日、米ポートランド)
- 07 トランプ米大統領がアフガニスタンの反政府武装勢力タリバンとの和平協議を「中止した」と表明、タリバンの自爆テロで米兵を含む12人が死亡したことを理由に挙げた、大筋合意に至ったとされていた和平の行方が不透明に
- 10 韓国軍が北朝鮮が内陸部の平安南道・价川付近から東に向けて短距離の飛翔体2発を発射、最大330キロ飛行と発表、高度50—60キロだったと分析
- 13 ユネスコが2018年に学齢期(6—17歳)にありながら学校に通っていない世界の子どもが約2億5840万人に上り6人に1人に当たるとの統計を発表
- 19 OECDが最新の経済見通しを発表、世界の実質経済成長率を5月の前回予測から大幅に下方修正、2019年を0.3ポイント引き下げて2.9%、2020年を0.4ポイント下げて3.0%とした、OECDは「金融危機以来の最も低い年間成長率」と指摘
- 22 世界気象機関(WMO)が温室効果ガス排出の影響で過去5年間は観測史上最も暑くなり海の氷が解けることでの海面上昇など深刻な影響が出ていると発表
- 23 誰もが負担可能な価格での医療の普及を目指す首脳級のハイレベル会合が開催(ニューヨーク)、2030年までに医療費の支出を原因とする貧困を根絶することを謳う政治宣言案を承認、今後4年間で新たに10億人に医療を提供する目標も目指す

### 【イラン情勢】

- 09・04 ムサビ=イラン外務省報道官がホルムズ海峡で7月中旬に拿捕した英タンカーの乗組員7人を解放したと明らかに
- 07 イラン原子力庁が米国の核合意離脱と制裁再開に対抗する第3段階の措置として核関連の研究開発の制限をすべて撤廃し新型の遠心分離機を稼働させたと明らかに、兵器級に近づく20%の濃縮ウラン製造は「今は必要ない」として今回は見送ると正式発表
- 09 ネタニヤフ=イスラエル首相が「イランが核兵器開発のために実験を行っていた」新たな施設があると表明、施設はイラン中部アバデにあると主張
- 10 ラーブ英外相が英領ジブラルタル当局に拿捕された後に解放されたイランのタンカーについて声明を発表、積み荷の石油がシリアに売却されたとの見方を示したうえでシリアには供給しないと「確約」に反するとしてイランを非難
- 14 サウジアラビア東部の国営石油会社の石油施設2ヵ所で無人機による攻撃があり同国の石油日量生産能力に打撃

- 17 イランの最高指導者ハメネイ師がイランは敵対する米国と交渉することはないと明言
- 18 サウジアラビア国防省が石油施設攻撃で使用された無人機と巡航ミサイルとする破片を示しイランによる攻撃であることを示す証拠だと主張、犯行を主張するイエメンの親イラン武装組織フーシ派の報道官がサウジとともにイエメン内戦に軍事介入するアラブ首長国連邦（UAE）に対し「いつでも攻撃対象になりうる」と警告  
サウジアラビアがホルムズ海峡の安全確保を目的とした米主導の有志連合への参加を表明
- 23 英国、フランス、ドイツの3カ国首脳が石油施設攻撃について共同声明を発表し「イランに責任があるのは明白だ」と非難
- 24 トランプ米大統領が国連で一般討論演説（ニューヨーク）、石油施設攻撃についてイランの関与を強調、暴力的な動きを止めるため「すべての国に行動する義務がある」と述べた  
イラン大統領府がロウハニ大統領が23日にニューヨークでマクロン＝フランス大統領と会談し英仏独3カ国首脳の間共同声明について「根拠のない非難」と述べたと発表  
安倍晋三首相がロウハニ大統領と会談（ニューヨーク）、首相は石油施設攻撃に触れ「深刻な事態となっていることを強く懸念、地域の平和と安定へ建設的な役割を果たしてほしい」と述べ中東地域の緊張緩和を求めた
- 25 安倍首相がトランプ大統領と会談（ニューヨーク）、中東地域の緊張緩和と情勢安定化に向けて日米で協力することで一致、両首脳が石油施設攻撃を強く非難
- 26 イランが研究開発中の新型遠心分離機で低濃縮ウランを蓄積しているのを確認したとの報告書をIAEAがまとめた

#### 【米中情勢】

- 09・01 トランプ政権がテレビや衣服、靴など中国からの輸入品約3200品目、1120億ドル（約12兆円）分に追加関税率15%を課した、制裁措置「第4弾」の一部、中国は米国からの輸入品約750億ドル分に最大10%の追加関税を課す報復措置の一部を実施
- 04 WTOが米国が発動した「第4弾」の対中制裁関税を不当だと主張する中国がWTOに米国の提訴したと明らかに
- 11 トランプ大統領が中国からの輸入品2500億ドル（約27兆円）分が対象の制裁関税「第1—3弾」に関し税率25%から30%への引き上げ時期を10月1日から15日に延期と表明、10月に建国70年を迎える中国への「善意の印」と説明
- 12 中国商務省が中国企業が米農産品の新規購入の手続きを再開と発表、トランプ大統領が対中制裁関税の税率引き上げ先送りを表明したことを歓迎、協調姿勢を強めた
- 18 米連邦準備制度理事会（FRB）が連邦公開市場委員会（FOMC）で米中貿易摩擦による景気悪化を防ぐため政策金利の引き下げ決定、7月の前回会合に続き2回連続利下げ
- 27 王毅中国国務委員兼外相が国連総会で一般討論演説（ニューヨーク）、通常兵器が紛争などに使われないよう取引を規制する武器貿易条約（ATT）加盟に向けて国内法の整備に着手と発表し中国が通常兵器の軍縮に貢献する姿勢表明、米国は4月に署名撤回表明

## Ⅱ 日本関係

- 09・02 財務省が発表した2019年4—6月期の法人企業統計によると製造業の経常利益が前年同期比27.9%減の7兆5542億円、下落率はリーマン・ショック後の2009年7—9月期

- 以来の大きさ、米中貿易摩擦の激化で企業業績の減速傾向が鮮明  
河野太郎外相がライチャーク＝スロバキア外相と会談（東京）、日本企業のスロバキアへの進出促進や両国間の貿易拡大に向けた協力を確認
- 03 財務省が9月に発行する10年物国債の入札を実施し平均落札利回りがマイナス0.265%となり過去最低更新、世界経済の先行き不透明感から安全資産とされる国債が買われた
- 05 西川広人日産自動車社長兼最高経営責任者（CEO）が株価に連動して役員報酬が決まる制度の社内規定に違反し不当に報酬を上乗せして受け取ったことが明らかに、9日、日産自動車が西川社長が16日付で辞任と発表  
安倍晋三首相がプーチン＝ロシア大統領と会談（ウラジオストク〔ロシア〕）、北方領土問題を含む平和条約締結交渉について作業進展の方針で一致したが進展なし
- 06 厚生労働省が希望しても認可保育所などに入れない待機児童が2019年4月1日時点で前年より3123人少ない1万6772人だったと発表
- 11 安倍首相が臨時総務会を開き二階俊博幹事長、岸田文雄政調会長を再任するなど党4役を決定、第4次安倍再改造内閣が発足、安倍首相は衆議院当選4回の小泉進次郎元復興政務官を環境相に抜擢
- 13 長崎県の諫早湾干拓の排水門開門を命じた確定判決に従わない国が開門を強制しないよう求めた請求異議訴訟で最高裁判所第2小法廷が開門を事実上無効とした福岡高等裁判所判決を破棄し審理を高裁に差し戻し
- 16 茂木敏充外相がポンペオ米国務長官と就任後初めて電話会談、北朝鮮外交での協力を確認、「日米韓の安全保障にかかわる連携が壊れることになれば大きな問題だ」との認識共有
- 19 福島第1原子力発電所事故をめぐる業務上過失致死傷罪で強制起訴された勝俣恒久・東京電力元会長ら旧経営陣3人に東京地方裁判所が無罪判決を言い渡し  
国土交通省が発表した7月1日時点の都道府県地価（基準地価）によると3大都市圏を除く地方圏の商業地は前年比プラス0.3%となり1991年以来28年ぶりに上昇  
立憲民主党の枝野幸男代表と国民民主党の玉木雄一郎代表が衆参会派の合流に最終合意、衆議院会派「社会保障を立て直す国民会議」も参加
- 25 日米両首脳が貿易協定の最終合意を盛り込んだ共同声明に署名（ワシントン）、日本が約72億ドル（約7800億円）分の米国産農産物の関税を撤廃・削減し市場を開放、米国に輸出する日本車と関連部品の関税は撤廃の対象から除外  
金融庁の金融審議会が総会で95歳まで生きるには夫婦で約2000万円の蓄えが必要との試算で批判された老後資金報告書の撤回を決定
- 26 関西電力会長ら6人が2017年までの7年間に高浜原発がある福井県高浜町の元助役から計1億8000万円の資金を受け取っていたことが税務調査で判明
- 27 河野太郎防衛相が閣議で2019年版防衛白書を報告、各国との防衛交流の実績などをまとめた「安全保障協力」の章で韓国の記載順を2018年版の2番目から4番目に引き下げ
- 30 日本郵政グループがかんぽ生命保険の不正販売で法令や社内規定に違反した疑いのある契約が6327件あったとする中間報告発表

【日韓問題】

- 09・04 日本政府による輸出規制強化への反発から韓国で拡大している日本製品の不買運動

- の影響で8月の韓国での日本車の新車販売台数が前年同月比57%減少したことが判明
- 06 韓国のソウル市議会が特定の日本企業を「戦犯企業」と定義し市などが今後その企業の製品を購入しないよう努力義務を課す条例案を可決、釜山市議会も同様の条例を可決
- 10 日本製のバルブに韓国が課した反ダンピング（不当廉売）関税をめぐる通商紛争でWTOの「2審」に当たる上級委員会が韓国に是正勧告する報告書を公表、30日、WTO紛争処理機関が上級委員会の判断を採択、日本の勝訴確定、韓国は関税継続の方針
- 16 WTOが日本による半導体材料3品目の輸出規制強化措置が不当だと主張する韓国がWTOに日本を提訴したと発表、提訴は11日付
- IAEA年次総会で東京電力福島第1原発で増え続ける放射性物質を含んだ処理水の処分をめぐり日韓が一般討論で批判の応酬を展開、韓国は「汚染水」との表現で処理水を海洋放出することの恐怖感を強調、日本は事実に基づかない主張と否定
- 18 観光庁が日本を8月に訪れた韓国人旅行者数が30万8700人で前年同月に比べ48.0%減少との推計を発表、日韓の対立が響き7月の7.6%減から急降下
- 30 韓国国会が2020年の東京五輪・パラリンピックの際に旭日旗の競技場への持ち込みを禁じる措置を国際オリンピック委員会（IOC）や大会組織委員会に求める決議採択、組織委は禁止しない方針

### Ⅲ 地域別

#### ●アジア・大洋州

- 09・01 王毅中国國務委員兼外相が李容浩北朝鮮外相と会談（平壤）、10月に国交樹立70年を迎える中朝関係をさらに発展させる方針で一致
- 03 中国商務省が米国やEU、日本などが製造する化学薬品原料のフェノールが不当に安い価格で輸入されていると認定、反ダンピング（不当廉売）関税を課すと発表
- 文在寅韓国大統領がプラユット＝タイ首相と会談（バンコク）、軍事上の機密情報の漏洩を防ぐ軍事情報包括保護協定（GSOMIA）を締結したと発表
- 06 中国人民銀行（中央銀行）が預金準備率を0.5%引き下げる追加金融緩和措置を発表、16日から実施、準備率の全面的な引き下げは1月以来
- 07 インド宇宙研究機構（ISRO）が無人工月探査機「チャンドラヤーン2号」の月面着陸に臨んだが着陸装置が降下中に通信が途絶えたと明らかに
- 09 娘の進学に関する不正疑惑が浮上し妻が私文書偽造罪で在宅起訴された文在寅大統領側近の曹国氏を文大統領が法相に任命、16日、韓国検察が横領などの容疑で曹法相の親戚の男を逮捕、大学への不正入学疑惑がもたれている曹法相の娘を事情聴取、23日、検察が曹法相の自宅を家宅捜索、検察を管轄する法相の自宅を検察が捜索するのは史上初
- 16 呉釗燮台湾外交部長（外相）がソロモン諸島との断交を発表、21日、中国とソロモン諸島が国交樹立の文書に署名（北京）、20日、呉外交部長がキリバスとの断交を発表、台湾独立を志向する民主進歩党の蔡英文政権が2016年5月に発足して以降に台湾と断交したのは7カ国目
- 19 台湾と外交関係をもつツバルの議会が新首相にナタノ氏を選出、23日、ナタノ新首相が台湾との外交関係を維持する考えを確認
- 28 アフガニスタンで大統領選、反政府武装勢力タリバンが投票所への攻撃など選挙妨害を

宣言、投票所などが攻撃され29人死亡、100人以上負傷、選挙は再選を目指すガニ大統領とアブドラ行政長官の一騎打ち、選挙管理委員会が暫定結果を10月19日に発表予定

**【香港逃亡犯条例問題】**

- 09・01 中国本土への容疑者引き渡しを可能にする「逃亡犯条例」改正案に抗議する若者ら約1000人が香港国際空港を一時封鎖し利用を妨害、交通機関が一時まひ、孤立状態に
- 02 香港で新学期が始まるのに合わせて中学・高校などで授業ボイコット、中心部の広場では中高生が参加した集会が開催、主催者発表によると約500校のうち約230校から約4000人が参加、警察の「暴力」を糾弾し政府を批判する声明発表
- 04 林鄭月娥・行政長官が「逃亡犯条例」改正案の撤回を正式表明
- 15 香港で市民らが再び大規模な無許可デモを執行、一部若者が政府本部庁舎に向けて火炎瓶やれんがを投げるなど過激化、警察は催涙弾やデモ鎮圧用の放水車を用いて強制排除
- 26 林鄭行政長官が市民との初の対話集会を開催
- 29 台湾の人権団体などが台北市で香港住民を応援するデモ行進を実施し若者や家族連れら主催者発表で約10万人が参加、20カ国で同様のデモが計画され東京でも実施

**●中近東・アフリカ**

- 09・01 イスラエル軍がレバノンからイスラエル北部に向けて複数の対戦車ミサイルが発射されたと発表、レバノン南部のミサイル発射地点に反撃、9日、イスラム教シーア派民兵組織ヒズボラが同国南部の領空を侵犯したイスラエルの無人機を撃墜と表明  
内戦が続くイエメンでハディ暫定政権を支えるサウジアラビア主導の連合軍が武装組織「フーシ派」の影響下にある西部ザマールを空爆、赤十字国際委員会（ICRC）によると100人以上死亡、28日、フーシ派がサウジ南部ナジュラーン州近くで攻撃作戦、サウジ兵らを多数拘束と主張
- 04 エルドアン＝トルコ大統領がトルコが核兵器を保有できないことは「受け入れられない」と発言
- 05 ラマポーザ南アフリカ大統領がナイジェリア人などを狙い1日以降に激化した移民排斥の暴動で少なくとも10人死亡、423人逮捕と発表、報復としてアフリカ各地で南ア資本の商店が襲われ騒ぎが拡大
- 06 ジンバブエで約37年間にわたり実権を握ったムガベ前大統領が死去（95歳）
- 07 イスラエル軍がパレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマス軍事施設などを空爆、ガザからイスラエル南部に飛来した無人機が爆発物を発射したことへの報復
- 10 ネタニヤフ＝イスラエル首相が17日の総選挙で首相続投が決まればヨルダン川西岸の東部にあるヨルダン溪谷と死海の北部地域をイスラエルに併合する考えを表明、10日、国連が「一方的な行動はパレスチナ和平プロセスの助けにならない」と批判するグテレス事務総長コメントを発表
- 12 ICRCがイスラム過激派ボコ・ハラムによる住民への襲撃が続くナイジェリアで行方不明者数が約2万2000人に上ったと発表、ICRCに届け出られた国別の行方不明者数としては世界最多
- 17 イスラエルで同国史上初となったやり直し総選挙（120議席）、20日、選管が最終結果

- を発表、ガンツ元軍参謀総長率いる中道政党連合「青と白」が33議席を獲得、ネタニヤフ首相の現与党・右派「リクード」の31議席を上回り第1党に、25日、リブリン＝イスラエル大統領がネタニヤフ首相に組閣を指示、「青と白」と「リクード」の大連立を模索したが両党の対立が解けなかったため
- 19 国連安保理が内戦下のシリアに関する会合を開催、反体制派最後の拠点である北西部イドリブ県をめぐるドイツ、ベルギー、クウェートの3カ国が全面停戦を求める決議案を提出したが中国とロシアが拒否権を行使し否決、26日、米国や英国、サウジアラビアなど7カ国の外相が北西部イドリブ県の即時停戦を呼び掛ける共同声明を発表
- 26 ポンベオ米国務長官がアサド＝シリア政権が5月に化学兵器の塩素ガス弾を使ったと結論付けたと発表

● 欧州

- 09・13 ローマ法王庁（バチカン）が11月23—26日の日程で法王フランシスコが訪日し東京、広島、長崎を訪れると正式発表、被爆地から平和のメッセージを発信へ
- 24 スペイン国王のフェリペ6世が上下院を解散し11月10日に総選挙を行なうとする文書に署名、穏健左派・社会労働党（PSOE）のサンチェス氏が信任投票で可決を得られず憲法が定めた期限の9月23日を経過したため
- 26 1995—2007年の2期12年にわたりフランスを率いEUの統合深化に功績を残したシラク元大統領がパリの自宅で死去（86歳）、ドイツと協調し欧州単一通貨ユーロ導入を主導、2003年のイラク戦争には反対を貫くなど米国と一線を画す独自外交で存在感
- 29 オーストリアで連立政権内のスキャンダルを発端とした国民党のクルツ内閣不信任に伴う国民議会（下院）の解散総選挙、暫定結果によると国民党が38.4%を得票し勝利、最大野党の社会民主党が2位で21.5%、前党首の汚職疑惑が暴露され連立解消、議会解散の原因となった右派の自由党は17.3%と敗退

【英国のEU離脱】

- 09・03 EU離脱をめぐる英下院が「合意なき離脱」を阻む離脱延期法案の審議実施を求める動議を承認、離脱強硬派のジョンソン首相が前倒し総選挙を目指す意向を明言
- 04 下院がEU離脱の3ヵ月間の再延期を求める法案を可決、ジョンソン首相が対抗策として総選挙の10月15日への前倒し実施を提案したが下院で否決
- 06 上院がEU離脱延期法案を可決
- 07 ラッド雇用・年金相がEU離脱問題をめぐるジョンソン首相の方針に抗議して辞任
- 09 エリザベス英女王がEU離脱延期法案を裁可し法律成立
- 10 下院がジョンソン首相が再提案した前倒し総選挙の動議を否決、上下両院が10月13日まで約1ヵ月閉会
- 24 英最高裁判所がEU離脱期日の直前まで議会を閉会させたジョンソン首相の措置を「正当な理由なく議会の機能を妨げた」と指摘、違法との判決

● 独立国家共同体（CIS）

- 09・04 プーチン＝ロシア大統領とモディ＝インド首相が会談（ウラジオストク）、年間貿

- 易額を2025年までに2018年実績の約3倍弱に相当する300億ドル（約3兆1800億円）まで増やすことを目指すなど経済や軍事分野での協力拡大を盛り込んだ共同声明を発表
- 05 プーチン大統領がロシア主催の国際会議「東方経済フォーラム」会場（ウラジオストク）から北方領土・色丹島の水産加工工場の稼働式典にビデオ中継で参加、4島開発に関する行事に参加するのは異例
- 07 ロシアとウクライナが双方が収監していた捕虜や拘束者を35人ずつ交換し釈放された人々がそれぞれ帰還、ロシア側は同国が実効支配するウクライナ南部クリミア半島沖で2018年11月に拿捕したウクライナ艦船の乗組員24人を釈放
- 08 ロシア影響下にありジョージア（グルジア）から一方的な独立を宣言したアブハジア自治共和国で大統領選の決選投票、9日、選管が現職のハジムバ大統領が勝利と発表  
ロシアで州や共和国など16の連邦構成体の知事、首長などを選出する統一地方選が全土で実施、9日までの中央選管の集計によると知事・首長選挙では政権与党「統一ロシア」系の候補16人全員が当選確実となり圧勝、モスクワの市議選など一部を除きプーチン大統領の長期政権などに対する批判票は全国に拡大せず
- 12 ロシア極東沿海地方の連邦保安局（FSB）が日本海のロシアの排他的経済水域（EEZ）でイカを違法に漁獲していたとして北朝鮮の小型漁船16隻を拿捕し250人以上を拘束と発表、17日には北朝鮮漁船2隻を拿捕と発表、乗組員が武器で抵抗し国境警備当局者3人がけが、27日、21日からこの日までに北朝鮮の漁船3隻とモーターボート5隻を拿捕、同国漁民262人拘束と発表、30日、ロシア極東ナホトカの裁判所が密漁を取り締まったロシア国境警備隊員に危害を与えたとして北朝鮮の漁民10人を逮捕と発表

●北 米

- 09・09 モーガン米移民・税関捜査局長代行が不法移民問題についてメキシコ側の取り締まり強化により米国に流入する不法移民の人数が大幅に減少していると明らかに
- 10 トランプ米大統領が政権内の最強硬派ボルトン大統領補佐官（国家安全保障問題担当）を解任したと発表、外交安保政策を統括する同ポストの交代はトランプ政権下で3人目、18日、トランプ大統領が後任にオブライエン大統領特使を充てる考えを表明  
エブラルド＝メキシコ外相がペンス米副大統領と会談（ワシントン）、米国に向かう不法移民の取り締まり状況などを検証、米側はメキシコに対する懲罰関税に言及せず  
米南部を襲った大型ハリケーンをめぐりトランプ大統領が示した予想進路を訂正した気象当局に対し管轄するロス米商務長官がトランプ大統領の主張に沿った見解に改めるよう圧力をかけたと米紙が報道
- 11 トランプ米政権がこの日までに国防総省の予算を転用するなどして約3200キロのメキシコとの国境で約800キロのフェンスを2020年末までに新設すると発表  
米最高裁がトランプ政権が7月に発表した難民申請要件を厳格化する新制度について下級審による一時差し止めの仮処分命令を認めない判断、メキシコなどを経由し米南部国境から入国を試みる中米諸国移民の多くが申請要件をほぼ満たせなくなる、12日、米国国土安全保障省が最高裁判断で可能となった新たな移民規制を開始したと明らかに  
トルドー＝カナダ首相が議会下院を解散し10月21日に総選挙実施と発表
- 18 地球温暖化対策の強化を訴えるため米国に滞在中のスウェーデンの少女トゥンベリさん

が米下院委員会公聴会で証言、自身の意見の代わりとして温暖化に警鐘を鳴らすため国連の科学者組織がまとめた報告書を提出

- 19 フィリペッティ米務省副次官補（ベネズエラ問題担当）がマドゥロ＝ベネズエラ政権に対してロシアや中国が支援を続けていることを強く批判
- 24 ペロシ米下院議長（民主党）がトランプ大統領の弾劾訴追に向けて調査開始を表明、トランプ大統領はゼレンスキー＝ウクライナ大統領に対しバイデン前米副大統領らの疑惑捜査を要請との疑い
- 26 米務省が2020会計年度（2019年10月－2020年9月）に受け入れる難民数の上限を1万8000人に減らす方針を発表、難民法が制定された1980年以降の最低数を3年連続更新ポンベオ米務長官が深刻な人権侵害に関与したとしてラウル・カストロ＝キューバ共産党第1書記の米国入国を禁じると発表、自国に加えベネズエラでもマドゥロ政権による人権侵害にキューバ治安部隊が関与したためと批判
- 30 米財務省がインターネットを通じた対米世論工作で2018年の米中間選挙に影響を与えようとしたとしてプーチン＝ロシア大統領側近のプリゴジン被告（米当局が起訴）と関連企業の関係者らに制裁を科したと発表、中間選挙への介入で初の制裁

●中南米

- 09・01 アルゼンチン政府が通貨ペソの下落を受けて企業や個人に対する外貨両替規制を導入すると発表、中央銀行のドル売り介入による外貨準備高の減少に歯止めをかける狙い
- 16 マドゥロ＝ベネズエラ政権が野党連合が多数を占める国会の複数の少数政党と対話を開始と発表、グアイド国会議長らが所属する野党の主要各政党は含まれず
- 17 エクアドルで約1600万人分の同国民の個人情報流出、米マイアミのサーバーで閲覧可能状態だったことがこの日までに判明、人口約1686万人のほぼ全国民の情報が流出  
ベネズエラの国会がグアイド国会議長の任期が切れる2020年1月以降もグアイド氏が議長職にとどまることを全会一致で決定、これまでは野党各党の合意で1年交代の持ち回りだった
- 30 ビスカラ＝ペルー大統領が国会解散を宣言、政界汚職の問題が深刻化、政治改革を推進するビスカラ氏と後ろ向きな国会との対立が深まっていた

国際問題 第686号 2019年11月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

\* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

\* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

\* 最近号

18年10月号 焦点: 宗教と国際政治

18年11月号 焦点: 「選挙権威主義」の諸相

18年12月号 焦点: 岐路に立つ自由貿易

19年1・2月号 焦点: 課題に直面する多国外交と日本

19年3月号 焦点: 「移行期正義」のジレンマ

19年4月号 焦点: 国際手続きによる人権保護の展開

19年5月号 焦点: トランプとアメリカ政治の変貌

19年6月号 焦点: 変容する国際秩序とアフリカ

19年7・8月号 焦点: サイバー空間の拡大と国際社会

19年9月号 焦点: 宇宙の国際政治

19年10月号 焦点: 改革開放40年の中国

\*\*\*

■『国際問題』配本サービス (実費・完全予約制: 年10回/5150円、JIIA会員割引有)

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート (URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。